株式会社 京屋染物店

27

自社独自の染色技術を活用した新商品の販路拡大と生産性向上

Data
［代表者名］代表取締役　蜂谷 悠介　［設　　立］1919年１月
［実施場所］〒021-0884　岩手県一関市大手町7-28
TEL.0191-23-5161　FAX.0191-23-3660
E-mail . info@kyo-ya.net
［ＵＲＬ］http://www.kyo-ya.net
［資 本 金］500 万円　［従業員数］14 名
［事業内容］半纏、浴衣、祭用品、衣装などの染色・縫製

伝統を守る染物屋の技術を現代に活かす 染色過程の短縮化によって実現した新規事業への取り組み

染めた色を生地に定着させる「固着」という工程を、「乾熱固着」から生産量増加が可能となる「蒸熱固着」に移行。新型ボイラ及び自動洗浄機を導入したことで作業効率も大幅アップ。これによって品質向上及び、生産量の増加、新商品開発の強化、販路拡大を狙う。

100年続く老舗染物屋の徹底した自社一貫生産。職人たちのあくなき挑戦と細やかな対応力

当社は大正８年に創業し、まもなく100周年を迎える染物屋である。着物の染色から始まり、やがて半纏（はんてん）や風呂敷、神社仏閣の門幕などの「印染め」を主たる事業とし、日本の祭りを支える染物製品を提供してきた。近年は自社ブランド「こはば」を立ち上げ、手ぬぐい、バッグ、コースターなどを商品化するとともに、インターネットショップを開設し、時代のニーズに対応した商品展開を行っている。

自社一貫生産を強みとする当社では、デザイン制作から手捺染（てなっせん）、引染め、藍染などの染色、さらには縫製までを行なっている。100年積み上げてきた経験値のもと、チャレンジ精神溢れる創造力豊かな職人たちが多くのお客様のこだわりを実現した。2015年には「藍染刺子ジャケット」などのオリジナル製品が経済産業省「The Wonder 500」世界に誇れる日本の逸品500選に認定されたことを機に、新商品の開発や販路拡大を決意し、生産効率と品質向上を目指し、生産体制の整備に着手した。

創造力の豊かな職人たちの手によって創り出される染物製品。

色を定着させる処理方法「蒸熱固着」への移行に伴った「蒸し箱」の導入

一般的に染色は「染め」「乾燥」「固着」「洗浄」の工程を踏む。このうち、染めた色を布に定着させる「固着」は製品の品質を左右する重要な工程である。当社が採用している「乾熱固着」は、「ベーキングボックス」と呼ばれる窯に入れ、熱風で色を定着させる手法である。しかし、この手法では布の重なった部分に色ムラが出るため、多くの布を重ねることができない。そのため一回に固着処理できる生地の数量が手ぬぐいで100枚程度である。作業効率化を図るには、蒸気で色を固着させる「蒸熱固着」への移行が急務と考え、今回「蒸し箱」を導入した。乾熱固着との大きな違いは、蒸気で加熱するため、生地の重なりに関係なく、ムラなく染めた色を定着させることができる点にある。設備導入で実現可能となった効果を比較すると、1日（8時間）の処理量が乾熱固着の場合には1665枚だったものが、蒸熱固着では6000枚と大幅な生産量増加に成功した。

固着の手法である「蒸熱固着」を可能とする「蒸し箱」。これにより生産量の増加が可能に。

「新型ボイラ」及び「自動水洗機」の導入で作業効率化の大幅アップに成功

蒸熱固着によって染め色が定着した生地は、次の工程である「洗浄」によって余分な染料を洗い落としていく。洗浄に必要な85度の湯を沸かすには、従来のボイラ（100kg/h）では約90分を要し、その間の作業が止まってしまう問題があった。また、洗浄は全て手洗いで行なっていることから、1回あたり半纏９着の洗浄に３時間もかかっていた。これらの問題を解決するため、最大500kg/hの新型ボイラと自動水洗機を導入した。これにより、85度のお湯は10分で生成することができ、かつ、自動洗浄機によって１回あたり15着の洗浄を２時間で実施可能となった。

自動洗浄機の導入により作業効率化に成功。

リードタイムの短縮によって可能となった新規事業への取り組み

当社の「藍染刺子ジャケット」は1着の生産に約１カ月を要することから、納品まで1年近くかかる状況にある。新設備導入によって作業工程のリードタイムが大幅に短縮されたことで生産量を増加することが可能となった。同時に顧客から要望が強い販売価格の引き下げにも対応することができる。

日本古来の染めの技術と和服のあり方を、現代の人々が暮らしの中で楽しめるよう、変わらない技術を持って提供することが当社の使命であり、取り組んでいく課題である。今後はヨーロッパやアジアへの販路拡大も視野に入れ、さらなる商品開発に力を注いでいく。

国内外より高い評価を得ている「藍染刺子ジャケット」。本事業による新設備導入により、生産量増加を目指す。